

## 〔書評〕

# 竹内淳彦・北村嘉行編『東アジアの工業と経済開発』

(大明堂, 1993年, 173ページ)

石 井 雄 二

現在、ソ連の解体を契機に、戦後冷戦体制が急速に崩壊し、新たな世界経済の枠組が模索されようとしている。こうしたなかで、21世紀は「アジア・太平洋地域」の時代として、この地域が世界の注目を集め、なかでも東アジア地域は、経済の急速なグローバル化の進展にともなう分業システムの形成によって、1つのまとまりある経済圏として飛躍的に発展しようとしている。

本書は、東アジア経済圏が現実化しつつある状況をふまえて、日本、中国、韓国、極東ロシアの北東アジア地域を対象に、各国の工業発展構造と工業地域システムを明らかにした論文を中心にまとめたものである。収録されている各々の論文は、1991年7月から8月にかけて東京で開催された「東アジアの工業変化に関する国際会議」(CICEA)において東アジア各国の研究者によって報告されたもので、外国研究者のものは翻訳(すべて英文)され、日本、中国、韓国、旧ソ連の研究者による執筆数は、それぞれ6、6、5、1本となっている。この国際会議は、1984年にモンペリエ(フランス)で開催されたICU(国際地理学連合)の会合期間中に、工業発展が著しい東アジアを対象に、東アジア各国の経済地理学者が相互に協力して研究を推進していくことの必要性を確認し合ってから、第3回目の会議にあたり、第1回、第2回の会議とは異なって、各国の間の国際的緊張が和らぎ関係が改善された時期に行われ、何ら政治的圧力もなく、本音の議論が活発になされたとの

ことである。

本書は、今日の東アジアの工業発展のダイナミズムの実態を経済地理学の立場から解明しているとともに、各国の経済地理学者の研究交流による初めての本格的な成果であるという点からも、貴重な学術書であり、今後、本書に引き継いで、研究成果の定期的な出版が大いに期待される場所である。研究交流の最終的な目標は、近い将来、実現性の高い東アジア経済圏における工業を基軸とする国際的な地域的分業システムの解明におかれているが、本書に収録されている論文は、華南経済圏、バークス経済圏、さらに北米の自由貿易圏とも連動する北東アジア地域、特に日本、中国、韓国、極東ロシア各国・地域の工業の実態分析と工業地域システムの把握に主眼がおかれている。それぞれの論文は、研究者の問題関心や取り扱うテーマが異なり、そのため、相互に整合させて最終目標にアプローチする共通の方法で執筆するまでには至っていない。しかし、本書の各々の報告論文は、それぞれの国の工業地域システムの実情について相互理解を深めるうえで、いずれも重要であり、今後、東アジアの工業地域システムを解明し、望ましい分業形態のあり方を考察するための一里塚となるものであるといえよう。

本書の目次は下記の通りであり、18本の報告論文を4つのテーマに分けて4章18節構成となっている。以下では、各章各節ごとに論点を明確にして内容を紹介し、若干の論評を加えたい。

はしがき

## 序章 東アジア工業地域システム研究の課題

### 第1章 工業地域システムの変化

#### 第1節 中国の工業地域システムの変化

#### 第2節 韓国工業化地域の変化 1968～90年

#### 第3節 日本における工業配置の変化

### 第2章 工業構造と立地動向の変化

#### 第1節 中国石炭産業と輸送の関係

#### 第2節 中国自動車工業の現状と将来

#### 第3節 日本電気工業の配置構造変化

#### 第4節 韓国におけるハイテク産業の展望と立地政策

#### 第5節 韓国財閥の企業地理学的接近

#### 第6節 日本工業の国際化

### 第3章 地域政策と工業地域構造の変化

#### 第1節 韓国農村工業化政策の成果と課題

#### 第2節 中国西部地区の工業開発

#### 第3節 中国沿海都市・天津の工業発展

#### 第4節 浜松の工業発展と地域労働市場

#### 第5節 地域間対立とテクノポリス

#### 第6節 アンガラ下流地域の新規開発地区

### 第4章 1990年代の工業地域配置の展望

#### 第1節 中国の1980年代の構造変化と90年代の調整

#### 第2節 21世紀のアジア・太平洋地域都市システム

#### 第3節 東アジアの国際工業配置システムの変容

序章（竹内淳彦執筆）は、今日、日本、中国、韓国を中心に急成長著しい北東アジア地域が、1つのまとまりある経済圏として、工業活動を軸に国際的な分業システムを形成しつつある状況に対して、CICEAを通じた国際的な研究交流によって、各国の研究者が共同で、東アジア全体の工業地域システムの解明と、その望ましいあり方を追求することの必要性を提唱している。そして、こうした最終的な研究目標に向けて国際的な研究協力を考える場合、具体的な工業地域システム研究の方向として、次の3つのステップがあるとしている。第1のステップは、

共通の概念、尺度でなされた各国の工業の実態分析と展望に関する研究成果を相互に交換して、相互の理解を深めることが重要であり、第2のステップとして、フィールドワーク・滞在による調査の相互協力体制の強化、さらに第3のステップでは、特定のフィールド、工業、工業（地域）政策などについての共同プロジェクト研究へ発展していく必要があるとしている。こうした研究のあり方は、日本の経済地理学研究者が日本経済の地域構造や地域システムの解明という課題に限定した場合にでも、当然要請されるものであり、国際的な研究交流は、日本の経済地理学研究に共通の方法論的な基盤・土俵を提供する契機になるという点からも、大きな意義をもっているといえるであろう。

第2章は、中国、韓国、日本の工業地域システムの変化について、1国全体を視野に収めて大局的に概観しており、第1節（李 文彦執筆・竹内裕一翻訳）では、新中国成立40年を経過した現在の中国の工業地域システムが3層の工業地域構造から形成されていることを明らかにしている。すなわち、工業地域システムを、全国的レベルでのネットワークを成立させている主要工業基地、約10～20カ所の重点工業地域と数百の多様なタイプの工業中心地域、華北、華南といった大経済地域の工業集積地域の3つの地理的スケールで把握しており、それぞれ分布状況と工業地域としての特徴を類型化してとらえ、最後に1991年に採択された「第8次5カ年計画」にもとづいて、既存あるいは計画中の工業基地や工業地域が、将来的に発展する可能性があることをみている。しかし、日本の国土面積のほぼ26倍に相当する広大な国土を有する中国において、1つの工業地域の規模をみても、面積で1～10万km<sup>2</sup>、基軸線100～500km、人口1,000～7,000万人という状況にあることを考えれば、地理的な均等配置による経済発展という問題1つとっても、そのもつ意味や基準は、日本の場合と比較にならないほどの隔りがある。この論文をみると、東アジア各国の工業地域システムの分析結果を相互に交換して、比較研究

の有効性を高めるためには、共通の地理的概念を用いることの必要性を痛感する。

第2節（邢 基柱執筆・石川利治翻訳）は、歴史的概念として複合的な意味合いをもつ「工業化空間」という独特のタームを用いて、1968年～90年までの韓国工業化地域の変化を、1968年、1977年、1989年の3つのフェイスの比較検討によって明らかにしている。具体的には、1人当たり付加価値額、工業雇用者数の人口・面積比率の4つの工業化率指標を求めて、全国平均より高い地域を工業化地域と設定し、それを工業化率の推移の仕方と工業成長率（シフト・シェア分析）の指標から、地域的なライフサイクルを示す「初期工業化地域」、「工業化途上地域」、「新工業地域」の3つのタイプに類型化して、韓国の工業化地域の発展方向を考察している。分析結果を要約すると、韓国の工業化地域は、著しい地域的不均衡をとまなないながら、ソウル・テジョン軸、プサンを中心とする南東沿岸軸、テーク・クミ軸の3つの軸に沿って拡大し、近年、大都市圏周辺の工業化後発地域で成長が加速的にみられる一方で、先発工業化地域の停滞化傾向がみられることが指摘されている。この論文では、工業化地域を等質地域概念でとらえているが、次の3節（上野和彦執筆）のように、企業行動の観点から、経営組織の空間的分業による地域間の機能上の結びつきという側面を強く押し出せば、工業化の地域的不均衡の状況や先発地域と後発地域の関係が、よりいっそう明確なものになるであろう。

第3節では、1980年以降の国際的な産業構造調整にともなう工業活動の空間構造が著しく変化するなかで、企業行動の地理学的研究が不可欠であるという立場から、日本の工業地域システムの変化と現在の特徴を、日本を代表する総合電気機械メーカーである“東芝”の立地行動を通して解明している。すなわち、本社を中心に、その近接地域に研究所・実験試作工場があり、中心地域から離れた地域ほど量産的機能を分担し、さらには労働力の確保を求めて海外に工場を進出させるという、“東芝”にみられる

企業組織の地域的機能配置は、日本の多くの加工組立製造業で採用されているとし、そして、装置系の構造不況業種が停滞するなかで、こうした製造業の生産の増加率が伸長し、成長業種と停滞・衰退業種の差を反映して、“東高西低”という工業生産の成長率の地域変動をもたらしていることを明らかにしている。

第2章は、各国の特定の工業生産の立地動向を明らかにした論文を収録し、第1節（金 鳳君執筆・池谷江理子翻訳）では、中国のエネルギー生産の $\frac{3}{4}$ を占める重要な石炭産業を対象に、資源の分布、その配置の歴史的变化とそれが輸送に与える影響、輸送の主要形態、生産－輸送－販売の問題点などについて詳細に検討している。石炭産業の配置は歴史的に、1950年以降、集中化段階、均衡分散化段階をへて、1980年代以降、再び確認埋蔵量の $\frac{2}{3}$ が分布している北部地域に集中し、省間流通量、鉄道の平均輸送距離の増大など、生産地と消費地の空間的分離の拡大状況が深刻化し、1990年代には、流通・輸送体系の整備という課題が、以前にもまして急務となってきたことを指摘している。中国経済が地域間の均衡発展をともなった成長を実現するうえで、社会資本整備の著しい立ち遅れがしばしば安易に論じられるが、この論文は、国家経済の基礎をなす石炭資源の流通を通して、鉄道を中心とする輸送体系の整備・改良がいかにより重要であるかを具体的に示しているという点で、日本の研究者にとっては貴重な業績であろう。

第2節（曲 濤執筆・小川芳雄翻訳）は、中国の自動車工業について、工場の規模別構造と規模の経済性、分布構造の歴史的な展開過程と分布に影響を与える要因を検討し、最後に、自動車工業を振興するための産業組織政策の提言を行っている。中国の自動車工業はトラック生産に大きく傾斜し、第一自動車工場と第二自動車工場を除けば、110数の中小規模の工場群が非効率的な生産を行っており、2つの大規模工場といえども、合計した年間生産量（1985年）は15万台にしかすぎず、その規模の経済性は、

資本・技術集約型産業という本来の性格からすれば、ほとんど取るに足りないものである。空間分布は、全国的に分散しているといえるが、東北地域、長江三角洲地域、北京市・天津市などの地域に生産の70%が集中している。評者の関心からいえば、この論文において詳細にその現状を紹介して欲しかったのは、第一自動車工場、第二自動車工場をそれぞれ中核企業とする、100を越える中小規模工場から構成される「東風」と「解放」の2つの自動車生産集団が、どのような空間的な生産機能上の分担関係・下請分業組織を形成しているのかということである。この点は、評者だけでなく、現在の日本の研究者の関心事であろう。

第3節（赤羽孝之執筆）は、低成長期においても高成長を持続し、工業発展の牽引力となっている日本の電気工業を対象に、その配置構造の変化を把握し、そうした変化が、企業の経営戦略にもとづく立地再編に規定されていることを“富士通”の事例を通して明らかにしている。ハイテク化が進展する低成長期以降の電気機械工業の配置構造の特徴は、第1章第3節で上野が明らかにしたものとはほぼ同じものであり、大都市都心部に本社機能が集中し、研究開発・試作機能、高次加工生産部門は既存の工業地帯とその周辺地域に立地し、さらにその外縁地域では、量産型の組立工場・部品工場群が立地しているという階層的な配置パターンとして解明している。こうした配置が、最低辺地域の部品工業地域における、低賃金労働力に代替する生産工程の自動化によって維持されている事実を、長野県伊那地方の事例を踏まえて明らかにしている点は、見落としてはならないであろう。

第4節（朴 杉沃執筆・森川滋翻訳）は、1980年代初頭以降、急激な成長を遂げている韓国のハイテク産業を対象に、その地域的展開と海外とのリンケージの状況を明らかにし、その発展が国民経済全体の均衡のとれた地域的发展と結びつく立地政策の意義と展望を考察している。1988年の統計によれば、韓国のハイテク産業の成長は、地域間で著しい不均衡がみられ、

国内の工場の約80%が首都地域（ソウル・インチョン・キョンギ）に極度に集中している。これは、全製造業の約58%という著しく高い集中度をさらに凌駕するものであり、首都地域への研究開発機能の顕著な集中と密接不可分の関係にあるとしている。すなわち、こうした地域的不均衡は、首都地域に、技術的に高度な高付加価値製品の生産工場、それ以外の地域、特に国土の縁辺地域には量産型の分工場が立地するという企業内空間分業によって形成され、そのため、投入原料と産出製品の海外とのリンケージをみても、首都地域ほど圧倒的に強くなっているとしている。企業内空間分業による配置パターンは、本書における上野、赤羽の分析から、日本の場合でも同様な傾向が認められるが、韓国の場合、ハイテク産業において、日本以上に、首都地域一極集中の地域構造が極端なたちで現れ、適切な地域政策なしには、その産業振興も実現されないという困難な問題を抱えているといえよう。この論文は、日本との比較分析を行ううえで、大変興味深い。

第5節（山口守人執筆）は、1960年代以降の韓国経済の近代化を支えた財閥（企業集団・企業系列）がどのような論理で形成・発展し、その傘下企業体の空間配置が展開しているのかについて、高度成長末期の工業化段階の状況下の10大財閥をサンプルに考察を試みている。各々の財閥は、主に、新規企業の創設によって伸長・拡大し、系列を通じた相互の株式の持ち合い、自社事業の諸業務・諸工程の外部化、相対売買などによって、組織全体の不利益の回避と労働生産性の向上をめざしてきたのではないかとしている。そして、企業地理学的接近から、各財閥の企業体の立地展開の状況を、拡散型（三星・鮮京・隻龍・暁星）、二極併立型（現代・ラッキーマスター）、一極集中型（大宇・韓国火薬・ロッテ）の3つのタイプに類型化して把握している。しかし、本論文においては、そうした空間的配置の差異が、総合企業化された各財閥の経営戦略である「空間的な管理の階層組織」活動と、どのように関連しているのかが具体的に明らか

にされてはいない。韓国の財閥の空間組織活動に関わる研究は、日本の企業グループの性格と配置パターンをみるうえでも貴重な業績だと思われるので、今後の研究のよりいっそうの進展が待たれるところである。

第6節（伊藤喜栄執筆）は、国内市場の成熟化にともなう海外依存度の高まりという今日の日本工業の状況を、大まかに10年ごとの3つの節目（1960・70・80年代）によって簡潔に把握した日本工業の国際化過程のなかに位置づけて、その特徴をとらえるとともに、特に海外直接投資の側面から、その地域別・業種別投資の推移の分析を通して、日本工業の海外戦略を分析している。直接投資という観点から、1980年代に本格化した日本企業の海外進出は、自動車産業などの高加工度型工業、卸売・金融・証券などの第3次産業部門が、主に、保護主義の回避、国際的な生産拠点と市場のネットワークの確立を目的に、積極的に北米・ヨーロッパ市場を求めたものであり、1970年代前半にブームが起こった、アジアの低賃金労働力の確保を目的に、繊維・食品などの労働集約型工業の進出とは質的に異なることを明らかにしている。最後に、広く日本社会が直面している人口の面でのボーダレス化という問題・課題に着目し、近年の不法労働者急増について、それが男性の比率の圧倒的な増大を背景にもたらされたものであることを指摘している。

第3章は、特に地域政策との関連で工業地域構造の変化を考察しており、第1節（金鍾基執筆・吉田隆彦翻訳）では、セマウル運動と地方工業計画（RIE）を中心に、韓国の農村工業化政策の展開過程をみながら、その成果と課題について明らかにしている。1960年代初期の地方工業化政策は、伝統的地場産業を農家副業に取り込む計画として推進されたが、ほとんど予期した成果をあげることができなかった。1973年に始まるセマウル運動は、自治体単位に、地方の原料と余剰労働力を活用する低開発地方の本格的な工業化戦略として登場したが、大都市圏を中心に工業が創出されたこと、社会資本の

整備の不十分さなどの点で、政策実績はごく限られたものになった。これら60年代、70年代の経験を活かし、1984年から始まったRIEは、拠点開発方式によって、人口の集中した地点に公共投資を行い、セマウル運動に比べて有利な措置（減免・融資）を講じたため、成長業種である金属・機械系工業の進出がみられるなど、現時点で、雇用・所得の面で低開発地域の工業化においてめざましい成果を収めた。しかし、情報や質の高い労働力の確保、拠点間の機能分担や階層構造の構築、西部臨海開発計画との競合問題など、残された課題も多いとしている。農業環境が類似したもとの地域政策の効果という点から、日本の拠点開発方式との比較分析を通じた両国各々の固有の問題の提示は、今後の興味ある研究課題であろう。

第2節（式俣執筆・合田昭二翻訳）は、51もの少数民族が居住し、国土の69%、総人口の27%を占める広大な中国西部地区を対象に、前世紀後半からの工業の発展過程、工業構造と立地の基本的特徴を明らかにしている。この地区は豊富な鉱物・農業資源を利用したエネルギー・素材を主体とする重化学工業が卓越し、これまでさまざまな経済開発がなされてきたが、依然産業構造は低い発展段階にある。この地区は、全般的に、軽工業と農業の発展が立ち遅れて、重化学工業との連関も弱く、国営の主要大・中企業と弱小な地方企業との格差、都市工業と郷鎮企業との競合など、克服しなければならない課題が多いとしている。この辺境の広大な地域が、豊富な資源と長期にわたる経済的ポテンシャルをもつことを考えれば、急成長著しい沿岸地域とともに、中国経済にとって、この地区の研究は、今後ますます重要になってくるにちがいない。この地区のことは、日本の研究者にほとんど紹介されなかつただけに、報告論文のもつ意義は、大変大きい。

第3節（李任鈞執筆・塩川亮翻訳）は、中国の3大都市の1つである天津市について、これまでの工業発展の過程をみながら、現在、14の沿岸都市の1つとして、開放政策が順調に

進展している様子を紹介している。天津市は、有利な地理的位置、恵まれた海洋・石油・天然ガス資源、堅固な産業・技術的基盤の諸条件によって、清王朝以来の中国の商工業の中心地であり、今日では、工業地域を拡大させながら、多種多様の業種が発展する総合的な工業基盤が形成され、特に先端技術産業がめざましく成長しつつある。1949年以前には、工業の大部分が旧市街地に集中していたが、現在、企業の専門化と工業配置の合理的政策によって、市全体は6つの大工業地域に区分されている。1984年に設立された経済技術開発区は、古い都市地域の再生、工業分布の再配置、臨海地域開発、外国資本の導入において重要な役割を演じ、これが中心となって、他の沿海都市、周辺地域との連携による経済発展に、21世紀に向けて大きな期待が寄せられているとしている。さらに、天津市の工業発展の展望をみるうえからも、都市空間の内部経済構造を明らかにしながら、都市経済と工業地区との機能的な関係をとらえた動態的研究の進展が望まれよう。

第4節（内藤博夫執筆）は、戦後、浜松市が工業化を軸に、自力で50万都市に急成長した過程を、産業構造の変化を背景に、周辺地域への労働市場の拡大という観点から、手際良く分析している。浜松市の代表的な主要工業は、綿織物（繊維）、楽器、オートバイ工業（輸送機械）の3つであるが、従来からの輸送機械に加えて、機械金属業、電気機械業に主導業種が移行し、1984年にテクノポリスの指定を受けるなど、現在、浜松市の産業構造は大きく変化している。こうしたなかで、浜松市の就業者数が、浜松を根拠とする大企業の工場が周辺市町村に立地するなど、周辺地域の雇用機会の拡大を通じて急増し、また、第3次産業が急速に成長したことにより、浜松市は、単純な工業都市から多様な機能をもつ総合的産業都市へと変貌したとする。浜松市と周辺市町村における常住地ベース、従業地ベースの就業者比率の簡単な統計数値を用いただけでも、本論文のような明快な分析結果が得られることからすれば、中国や韓国の研

究者にも、是非とも、自国の都市経済の発展過程についての分析を行ってみたいものである。

第5節（八久保厚志ほか2名執筆）は、長野県における地域間対立が、国のテクノポリス地域指定にどのように反映し、長野県独自の信州ハイテクノランド構想に結実することになったか、その背景を明らかにしながら、工業立地政策の計画実現の効果と問題点を探っている。長野県には、近世封建時代にまで遡る歴史的に根深い地域間対立が存在するため、国のテクノポリス法にもとづく候補地域を1カ所に絞り込むのに多くの調整を要した。すなわち、長野、松本、諏訪、上田・佐久、伊那の5つの盆地を中心に5つの経済地域を設定し、県の信州ハイテクノランド構想のもとで、国指定のテクノポリスを「浅間テクノポリス」として上田・佐久地域に決定する一方、ほかの4つの地域もテクノポリスとして、有機的な連関を形成しながら同時並立的に整備することになった。この構想は、地域間対立に内在する競争エネルギーを積極的に活用し、21世紀に向けて各地域の工業振興を図ろうとしている点では高く評価できるとしながらも、研究開発機能の分散、研究者・技術者の養成機関の乏しさ、先端技術化による地域間の連携の弱さ、地域間対立の表面化の危惧などの問題点を指摘している。長野県の事例は、各国の地域間対立の問題を抱えている政府に、1つの有効な地域開発計画のモデルを提供するにちがいない。

第6節（バンドマンほか3名執筆・小俣利男翻訳）は、本書における唯一のシベリア・極東地域の開発に関わる論文であり、アンガラ川下流地域のTPC（地域生産コンプレックス）を中心に、その開発ポテンシャルの特色、開発の変遷過程と現状、開発の必要条件と順序、天然資源開発に関する国家プログラムの3つのシナリオを紹介している。アンガラ川下流地域は、もともと豊かな鉱産物資源・森林資源をもつ地域として、資源開発基地の計画的な建設により、各種の工業基地が複合的に連関したTPCの創

出に大きな期待が寄せられている。この論文は、翻訳者である小俣は別として、シベリア開発に関する経済地理的情報が豊富に提供されているだけでも、これまでほとんど知る機会がなかった日本の研究者に、広大なシベリア地域とその壮大な開発計画への知的好奇心を喚起するであろう。TPCについては、自明のこととして論じられているため、その具体的なイメージが、日本のコンピナートのようなものなのかどうか、日本の研究者には容易につかめないと思われる。この点については、近年、『経済地理学年報』に掲載された小俣の論稿を参考にすれば、多くのものを学べるはずである。

第4章は、東アジア、アジア・太平洋地域という地理的スケールにおいて、経済発展のあり方や工業配置、都市システムの現状と展望をみており、第1節（劉 毅執筆・木村琢郎翻訳）では、中国において、1980年代の産業構造の変化が引き起こした諸問題を解決するために、90年代にどのような構造調整に取り組まなければならないのか、そのことを対外指向経済政策の必要性との関連で明らかにしている。

中国経済は、過去40年間を通じて、1949～1978年の期間と、1978～1988年の期間に、2つの大きな産業構造の変化があったとする。すなわち、前者の期間には、長期の軍事的封鎖経済のもとで、重工業が優先的に発展し、後者の期間には、対外開放政策のもとで、それまで著しく停滞していた農業と軽工業を優先的に発展させ、部門間のバランスがとれた成長をめざした経済改革を実施してきた。しかし、特に後者の変化において、1980年代には、基礎的原材料の供給不足、産業システムにおける内部リンケージの弱さ、農村工業の急激な発展による不安定な農業、外国貿易と産業構造との不整合、地域の産業構造の類似化傾向という、5つの重要な問題をもたらしたとしている。そして、90年代には、世界経済が低成長期の段階を迎えているなかで、経済発展を遂げながら、そうした諸問題に対応するための産業構造の再調整は、国内外の条件によって規定されるとし、特に国際的

な面からは、90年代初めにピークとなる対外債務支払を延期するためのよりいっそうの外国資本の導入、外国貿易を通じた他の国々との産業構造上の連携の促進という対外指向経済政策の必要性を提起している。この論文の意図するところではないが、以上のような国内構造の矛盾を解消するうえで、中国国内の地域構造や地域的編成がどのように変動するのか、対外指向政策の効果や影響をみるためには、より下位の地理的スケールでの分析も合わせて、今後必要となるであろう。

第2節（崔 相哲執筆・千葉立也翻訳）は、北東アジア地域という広い視野において、国境を越えて結合し発展しつつある各国の都市システムを、グローバルなスケールで1つのシステムに統合される「エキュメノポリス」としてとらえ、その意義と形成上の問題点、可能性を見極めながら、それへの洞察が、今後最も有望な研究分野の1つになることを強調している。

まず最初に、北東アジアの地理的範囲を、韓国、北朝鮮、日本、日本海・黄海・渤海を取り囲む中国とソ連の一部としたうえで、これらの地域では、現在、貿易、輸送・交通、国際交流、情報フローの面で、現在、経済のグローバル化による結びつきが加速している状況をとらえている。こうした認識にたつて、この北東アジア地域には、各国の都市システムが統合して、北京からピョンヤン、ソウルを経て東京に至る逆S字型のコリドール（回廊）地帯（BeSeTo: ベセト）、9,700万人の都市人口を有し、1,500kmも続く人口高密度地帯が形成されつつあることを、北東アジアの経済的繁栄と人間福祉の改善につながるものとして、大きな期待をもって語っている。この「エキュメノポリス」の形成には、各国の地域的不平等と地域間対立、都市化を抑制する政策、インフラストラクチャーの整備など多くの問題を抱えているとしながらも、北東アジアの資源の多様性と補完関係によって、将来強化されることはたしかであろうとしている。この論文では、「エキュメノポリス」形成という壮大な展望を開示することに主眼が

おかれているため、各国の都市システムが国際的にどのようなメカニズムを通して機能的に結びついていくのかという点にまでは考察が及んでいない。これらに関することは、すべて今後の課題であろう。

最後の収録論文である第3節(宮川泰夫執筆)は、第2次世界大戦後の東アジアの政治経済構造の情勢を簡潔に描写しながら、日本、韓国、中国、台湾を中心に、各国の工業構造と配置システムがグローバル化してきた過程を、特に自動車工場と石油化学工業の事例を通して検討している。

各国は、戦後、各種の通商政策のもとで、自動車の国産化に全力を注ぐ一方で、本格的に始まろうとしている国際化に対応した海外メーカーとの技術提携、合併・グループ化による業界再編成、工場の地域間分業体制の整備を行ってきた。なかでも日本における1971年の自動車の資本自由化と72年の日中国交正常化が、国際的な提携関係を変質させ、大規模な国際的な業界再編成を生み出す原動力になったとし、それ以降の日本、欧・米、韓国、中国、台湾との間の相互の海外進出、技術提携関係のダイナミッ

クな変化、それにとまなう国内の構造変革と工業配置システムの多様な展開状況を描き出している。また、石油化学工業の事例では、東アジア地域で生産能力が増大するなかで、韓国、中国、台湾が日本市場を補完する国際的な分業体系が形成されている様子を明らかにし、旧ソ連の極東での石油・天然ガス開発とともに、新たな展開が始まろうとしていることを述べている。以上の2つの事例を通して、アジアの自由貿易地域の多面的な結合関係によって、今日、東アジアの工業配置体系が着実に変容し、世界の工業生産の中核地域として形成されつつあることを明らかにしている。

このように本書は、報告論文ということもあって、それぞれの紙幅は少ないが、現在の東アジア各国の工業と経済開発に関わる論文がコンパクトに多数収録されており、新たな知見を得え、今後のこの地域における研究を進めるうえで多くの有益な示唆を提供している。本書につづく成果が刊行されることを期待したい。

(1993年12月14日受理)